

第2章

食料・農業・農村の現状と課題

●朝倉市農業の現状（福岡県内市町村比較）

項目	数量	順位	資料	項目	数量	順位	資料
耕地面積	4,950ha	3位	①	ねぎ収穫量	3,960t	1位	③
田耕地面積	3,500ha	3位		にんじん収穫量	540t	1位	
畑耕地面積	1,450ha	2位		かき収穫量	3,046t	2位	
農業産出額合計	129.9億円	4位	②	なし収穫量	1,115.7t	2位	④
農業産出額・米	20.1億円	5位		いちじく収穫量	136.6t	2位	
農業産出額・麦類	2.2億円	5位		もも収穫量	79.9t	3位	
農業産出額・豆類	1.5億円	5位		すもも収穫量	16.9t	3位	
農業産出額・いも類	1.7億円	1位		乳用牛飼養頭数	1,083頭	3位	⑤
農業産出額・野菜	47.7億円	5位		肉用牛飼養頭数	2,462頭	2位	
農業産出額・果実	25.7億円	3位		豚飼養頭数	2,000頭	2位	
農業産出額・花き	9.1億円	6位		蜜蜂飼養群数	2,315群	1位	
農業産出額・肉用牛	5.3億円	5位		採卵鶏飼養羽数	31.5万羽	2位	
農業産出額・乳用牛	2.0億円	3位					
農業産出額・生乳	7.4億円	3位					
農業産出額・その他	7.2億円						

（参考:その他振興作物の作付面積）

項目	数量	資料
トマト作付面積	3ha	③
ほうれんそう作付面積	3ha	
きゅうり作付面積	2ha	
いちご作付面積	2ha	
なす作付面積	1ha	
ぶどう作付面積	32ha	④
キウイフルーツ作付面積	1.9ha	

※資料

- ①第66次九州農林水産統計年報
- ②市町村別農業産出額データベース(農林水産省)
- ③令和元年度 福岡県農業統計調査
- ④特産果樹生産出荷実態等調査(福岡県)
- ⑤家畜飼養頭羽数調査(福岡県)

1. 自然・社会条件

(1) 位置・面積

朝倉市は、福岡県のほぼ中央部、福岡市の南東約30kmに位置し、東は朝倉郡東峰村と大分県日田市に、西は朝倉郡筑前町と三井郡大刀洗町に、南は久留米市とうきは市に、北は嘉麻市に接しています。

総面積は246.71 km²で、福岡県全体の約5%にあたります。

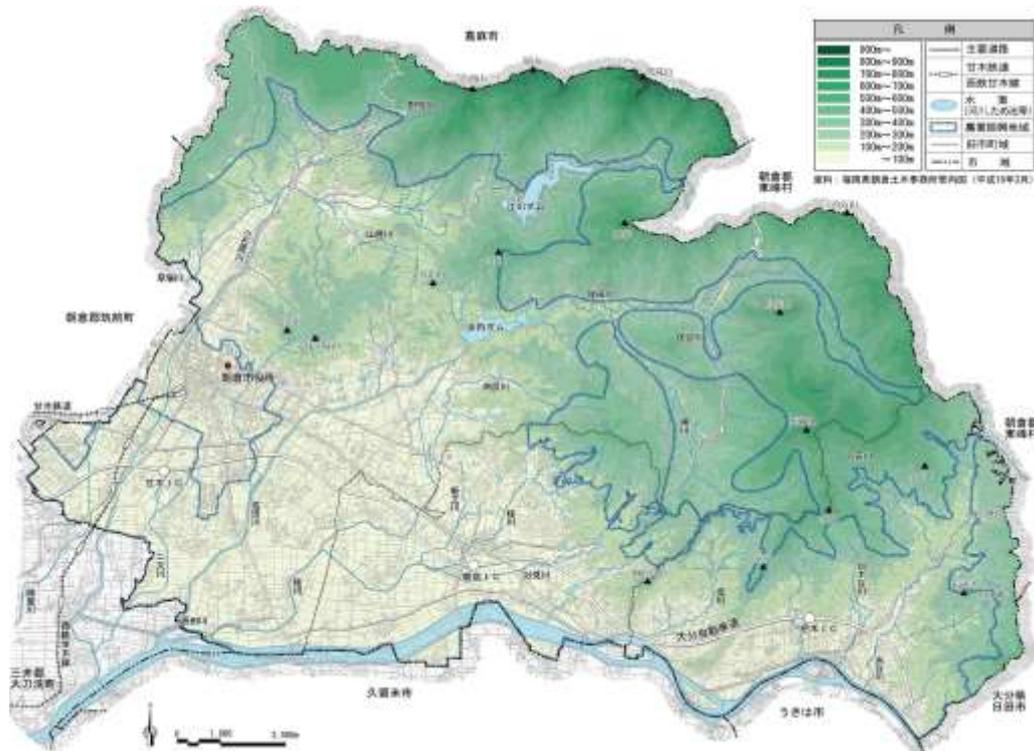


図 2-1 標高区分

(2) 地形

朝倉市は、南西部の筑後川沿いに広がる低平地から、北東部に連なる古処山山系の山稜に向かって急激に立ち上がる地形上の特徴を持っています。市の北部から東部は深く急峻な山地に覆われ、その中でも北にある古処山山系の山稜は本市の骨格を作り出しています。

この山地から発する小石原川、佐田川、赤谷川が創り出す上流部の扇状地性低地(佐田・黒川・杷木松末)や桂川、筑後川により形成された三角洲性低地(大庭・鶴木)、さらに秋月の盆地と小石原川中流の田園(安川)やなだらかで肥沃な低地は、優れた居住環境・農業生産環境をもたらしています。

また、筑後川に向かって伸びる河岸段丘の台地(馬田の一部、福田、金川)と、さらにその南の筑後川に沿って広がる肥沃な田園地帯(蜷城、馬田の一部など)には、水田(麦作・施設園芸を含む)を中心とする大規模な農業地帯が広がっています。

(3) 気象

朝倉市の気候は、西九州内陸型有明海気候に属し、昼間の気温が高く、夜間は気温が低く、風の弱いことが特徴です。

年平均気温は16℃前後、年間降水量は2,000mm前後です。

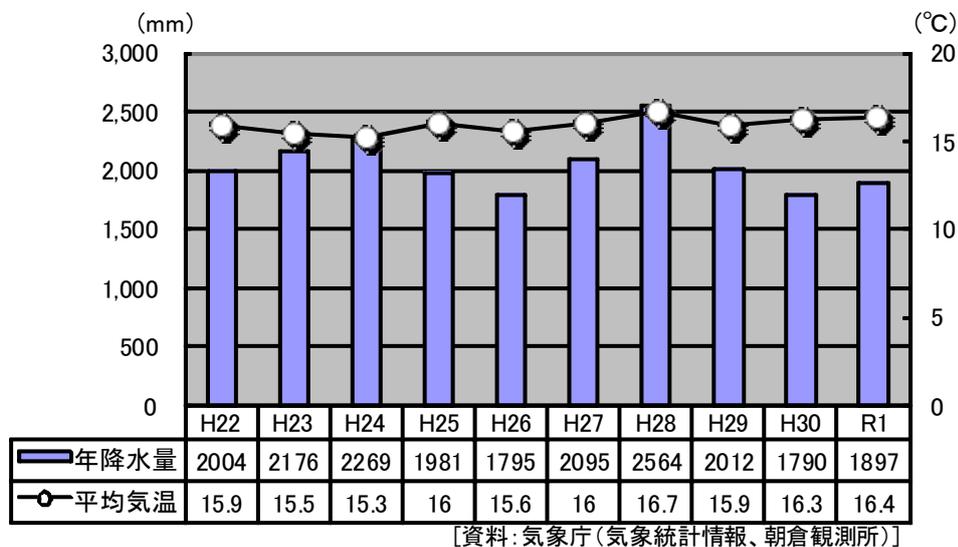


図 2-2 気温と降水量の推移

(4) 人口

①総人口

令和2年10月の住民基本台帳データでは、本市の人口は52,193人、世帯数21,519世帯です。人口は減少傾向にあり平成7年から令和2年の25年間で16.6%減少しています。一方、世帯数は増加傾向にあり、全国的な傾向と同様に少子高齢化が進むとともに、核家族化により一世帯当たりの人口は減少しています。これは、今後の本市の社会構造に大きな影響を与えることが予測されます。

表2-1 人口の推移

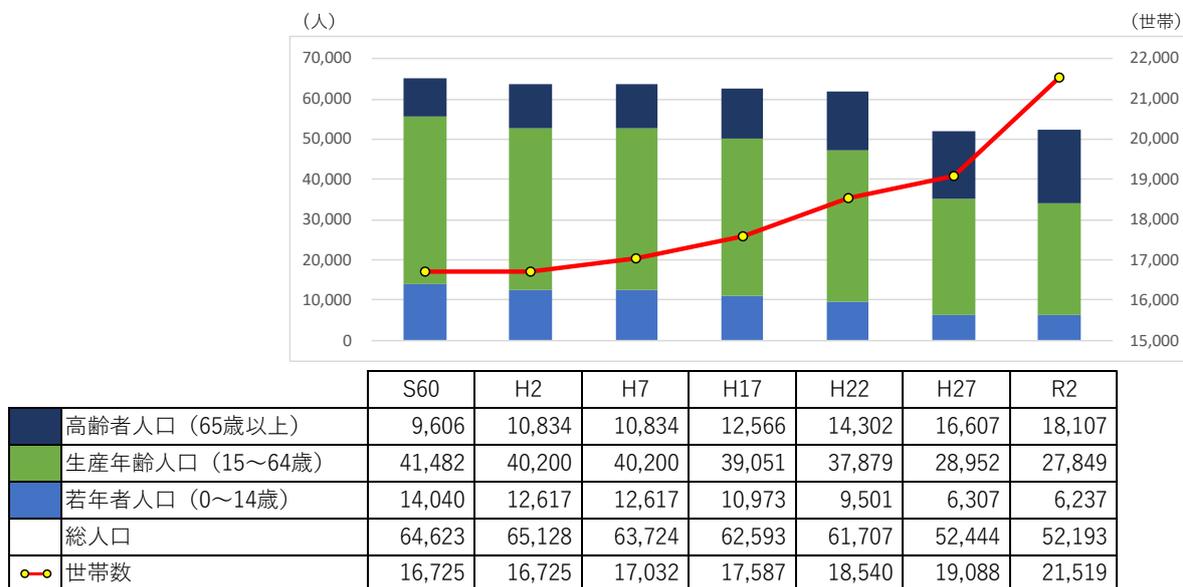
単位：世帯、人

年次	世帯数	人口		
		総人口	男性	女性
平成7年	17,587	62,593	29,415	33,178
平成12年	18,540	61,707	28,899	32,808
平成17年	18,737	59,385	27,789	31,596
平成22年	19,064	56,355	26,284	30,071
平成27年	19,088	52,444	24,532	27,912
令和2年10月	21,519	52,193	24,655	27,538

[資料：国勢調査（平成7年～平成27年）、住民基本台帳データ（令和2年10月）]

②年齢階層別の状況

令和2年10月の住民基本台帳データでは、年齢階層別人口は老年人口(65歳以上)が18,107人と増え続け、一方、若年人口(15歳未満)は6,237人と減少し、その結果、高齢化率(65歳以上の高齢者の占める割合)は34.7%となっており、少子高齢化が顕著になっています。



※年齢不詳データがあるため、年齢3区分と総人口は一致しない。

〔資料：S60～H27は国勢調査、R2はR2.10月末の住民基本台帳データ〕

図2-3 人口・世帯数の推移

(5) 産業

平成27年度の産業別就業者数の内訳は、産業大分類別では第1次産業14%、第2次産業24%、第3次産業62%の割合で、業種別では製造業の割合が最も高く16.5%を占め、農業(13.8%)、卸売・小売業(13.5%)の順になっています。

また、平成29年度における経済活動別総生産の内訳は、業種別では鉱工業の占める割合が最も高くなっています。

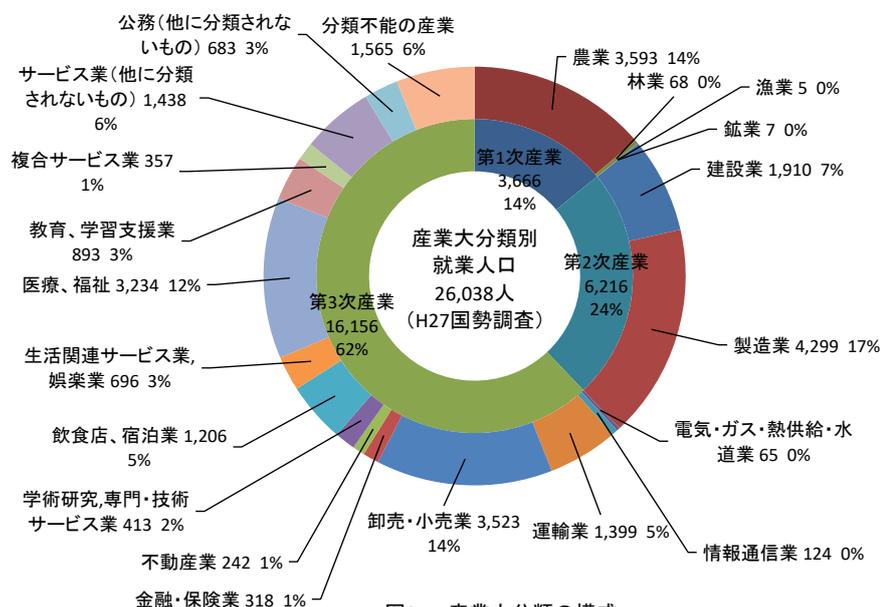


図2-4 産業大分類の構成

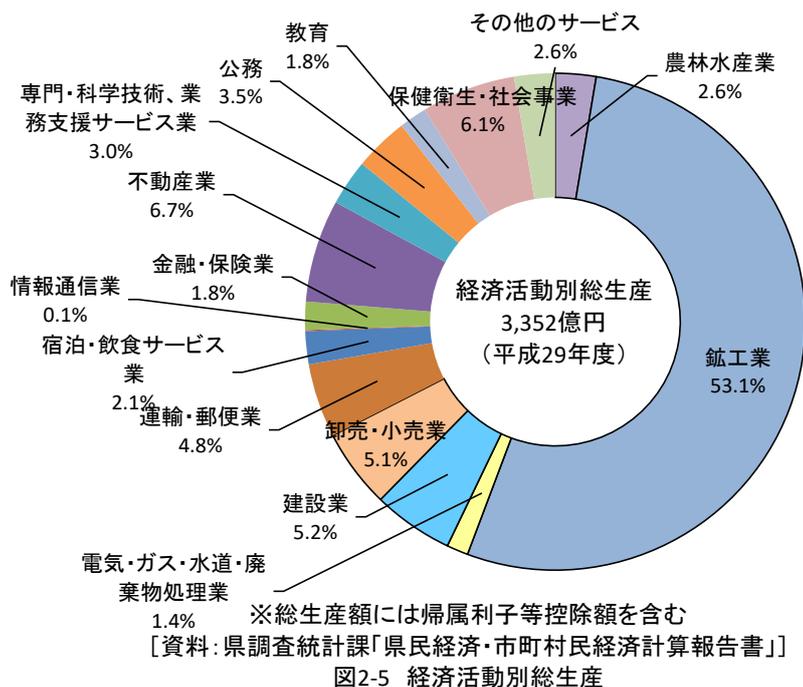


図2-5 経済活動別総生産

表2-2 産業別就業人口の推移

単位：人

区分	就業者数				平成27年 /平成12年
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	
第1次産業	5,625	5,266	4,141	3,666	65.2%
農業	5,524	5,226	4,044	3,593	65.0%
林業	85	34	84	68	80.0%
漁業	16	6	13	5	31.3%
第2次産業	8,839	7,693	6,612	6,216	70.3%
鉱業	58	13	5	7	12.1%
建設業	3,104	2,661	2,135	1,910	61.5%
製造業	5,677	5,019	4,472	4,299	75.7%
第3次産業	16,748	16,937	15,810	14,591	87.1%
電気・ガス・水道業	81	63	82	65	80.2%
運輸業・通信業	1,792	1,653	1,724	1,523	85.0%
卸売業・小売業・飲食店	5,854	6,078	5,530	4,729	80.8%
金融業・保険業	532	399	375	318	59.8%
不動産業	107	131	216	242	226.2%
サービス業	7,453	7,690	7,069	7,031	94.3%
公務	929	923	814	683	73.5%
分類不能の産業	51	145	1,200	1,565	3068.6%
総数	31,263	30,041	27,763	26,038	83.3%

[資料：国勢調査]

(6) 土地利用

朝倉市の土地利用は、総面積 24,671ha のうち、森林が 54.8%(13,530ha)を占め最も多く、次に耕地が 20.1%(4,950ha)と続き、宅地は 6.8%(1,675ha)となっています。

農業振興地域(旧甘木市：昭和 46 年 10 月 28 日指定、旧朝倉町：昭和 45 年 12 月 22 日指定、旧杷木町：昭和 46 年 10 月 28 日指定)は、市域の広い範囲を占めています。

さらに、特定農山村地域は、平成 5 年に旧秋月町・旧上秋月村・旧高木村・旧朝倉町・旧杷木町が指定され、過疎地域は、平成 18 年に旧杷木町が指定されています。

一方、都市的土地利用については、甘木地域に都市計画区域及び用途地域が設定され、朝倉地域及び杷木地域の一部に準都市計画区域の設定が行われています。

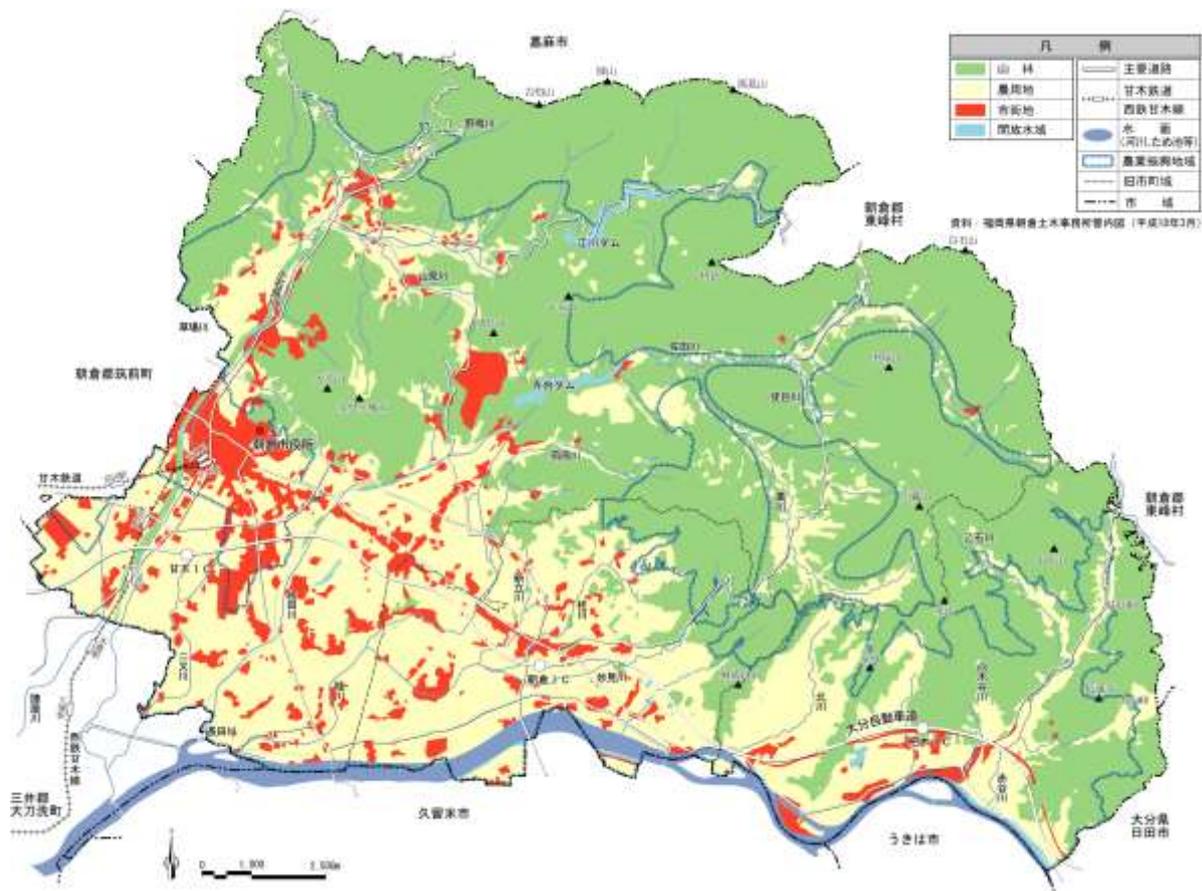


図 2-6 土地利用現況

(7) 観光**○観光客数****①観光入込客数**

朝倉市の観光入込客総数をみると、平成30年には約316.5万人となっており、これまで300万人前後で推移しています。

②日帰り・宿泊客の割合

平成25年では日帰り客は90.8%、宿泊客は9.2%でしたが、平成30年には日帰り客は85.2%、宿泊客は14.8%となっており、宿泊客の割合が大きくなってきています。

③県内・県外観光客の割合

平成25年では県内観光客は70.1%(約210万人)、県外観光客は29.9%(約90万人)でしたが、平成30年には県内観光客は71.0%(約225万人)、県外観光客は29.0%(約92万人)となっており、県内からの観光客の割合が大きくなってきています。

④主要観光拠点の利用状況

主要観光拠点のうち、「ファームステーションバサロ」「三連水車の里あさくら」は、特に利用者が多い施設です。

表2-3 入込客数と消費額

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総数(万人)	299.9	296.7	315.2	316.7	306.5	316.5
日帰り(万人)	272.4	263.4	273.3	273.4	260.7	269.6
宿泊(万人)	27.5	33.3	41.9	43.3	45.8	47.0
県外(万人)	89.7	88.1	93.5	93.6	88.9	92.0
県内(万人)	210.2	208.6	221.7	223.1	217.6	224.6
消費額(億円)	53.6	52.6	58.7	64	66.1	66.1

〔資料：福岡県観光入込客推計調査〕

表2-4 市内の観光客数

単位：人

名称	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
朝倉市秋月博物館	9,776	9,413	5,355	12,816	32,000	15,906
甘木歴史資料館	7,859	7,409	7,138	6,483	7,989	7,657
平塚川添遺跡公園	19,488	17,589	15,298	20,843	18,137	16,747
秋月武家屋敷久野邸	3,231	3,961	3,466	28,181	3,637	2,800
あまぎ水の文化村	35,900	52,261	51,557	-	45,412	50,360
ファームステーションバサロ	504,282	510,709	504,272	527,362	520,376	496,068
三連水車の里あさくら	569,133	600,941	588,153	559,078	721,608	539,923
キンビール福岡工場	87,135	104,564	100,157	95,984	90,295	81,862
原鶴温泉	198,437	245,490	300,660	299,596	312,970	157,674

〔資料：各施設からの聞き取り〕

2. 食料の現状

(1) 食料の需給

世界規模の人口増加や中国、インドなどの新興国の経済成長は著しく、世界人口が77億人から2050年に97億人になるとの予測による食料需要増加が見込まれますが、一方で、気候変動や水不足などの地球環境の悪化や貿易問題による不安定要因が危惧されています。

我が国の食料自給率は、カロリーベース約37%であり、先進国では低い水準となっているため、国全体で食料安定供給と食料安全保障を目指すことが必要とされています。

これらを背景に、我が国では農業の国際競争力の強化を目指し、国内農業の構造改革を図るため農政の大改革が進められています。

本市では、米、麦、大豆、野菜、果実、畜産など多様な農業が行われており、平成30年度の食料自給率¹はカロリーベース試算²92%、生産額ベース試算³141%となっており高い水準を維持しています。

- 1 食料自給率：食料供給に対する生産の割合を示す指標。
- 2 カロリーベース試算：基礎的な栄養価であるエネルギーに着目した試算。
- 3 生産額ベース試算：経済的価値に着目して国民に供給される食料の生産額に対する試算。

(2) 食の安全・安心

近年では、農薬や有害化学物質、微生物を含む健康被害等、食品の安全性を脅かす事件が多く発生し、食の安全・安心に対する消費者の関心が高まっています。このような中、国は、生鮮食品の生産地表示を義務付けるなど平成15年5月に「食品安全基本法」を制定し、また、平成18年5月の食品衛生法の改正によりポジティブリスト制度が導入され、基準を超える残留農薬が検出された食品の流通が禁止されました。

国は、食品表示の監視を強化し、生産から加工・流通、消費者に至る段階まで安全管理の徹底を進めています。

本市の農業者・農業団体では、土づくり、減化学肥料や減農薬の推進、直売所等で販売する農作物の生産履歴管理システムの導入、生産者表示など、安全・安心に関する取組みを進めており、これらの取組みの拡大が課題となっています。

(3) 食育

我が国では、国民のライフスタイルの多様化や単身世帯の増加等により、食の簡素化や外部化が進み、食生活の多様化が進行しています。

国民の朝食の欠食率は1割で、子どもの欠食も増えているため、心身の成長への影響が指摘されています。また、偏食や欠食などの食生活は、生活習慣病の原因とされており、日本型食生活(日本の気候風土に適した米を中心に水産物、畜産物、野菜等多様な副食から構成され、栄養バランスが優れた食生活)が求められています。

国は、平成17年6月に「食育基本法」を制定し、食育の取組を本格的にスタートしてい

ます。また、平成28年3月には「第3次食育推進基本計画」が策定されました。また、福岡県では平成30年5月に「福岡県食育・地産地消推進計画」を策定しました。

本市では、平成27年3月に「第2次朝倉市食と農推進計画」を策定しました。この計画は、「家庭・地域における食育の推進」「保育所（園）・幼稚園・学校における食育の推進」「地産地消の推進」を3つの柱としており、この計画により食に関する意識の向上、学校給食や直売所等における地元農産物の利用促進などを行ってきました。

今後においては、「朝倉市食と農推進計画」を「朝倉市食料・農業・農村基本計画」に組み込み、食育を総合的・積極的に推進していきます。

（4）流通・消費

我が国に必要な食料は、国内生産のほか多くは外国から輸入しています。我が国のカロリー換算での食料自給率は、長期的にみると低下傾向で推移していますが、近年は約40%でほぼ横ばい状態です。

食料自給率の低下の一因として、食生活の変化で米の消費が減り肉類や牛乳・乳製品などの畜産物が増加したことが挙げられます。

流通においては、JA、市場などを通じた出荷のほか、JAと量販店の直接取引、消費者への直接販売や直売所への出荷を行うなど、流通形態の多様化がみられます。また、中食などの食の外部化が進み食品加工産業の需要が大きくなっています。

市内には、地元農産物の販売拠点として、「ファームステーションバサロ」や「三連水車の里あさくら」などの施設があり、市外からの観光客はもちろん地域住民にも利用されています。

生産者が安心して農業を続けられ、本市の農業・農村が持続していくためには、まず、市内の消費者が地元農産物を選び買い支えながら、取引価格の高い大消費地へ出荷していくことが必要です。

そのためには、流通・食品産業の事業者との連携強化によって流通・販売力を高めるとともに、商品（農産物）の価値を高めて大消費地での販売競争に打ち勝つために、特産品の開発やブランド化を推進していく必要があります。

3. 農業の現状

(1) 農家

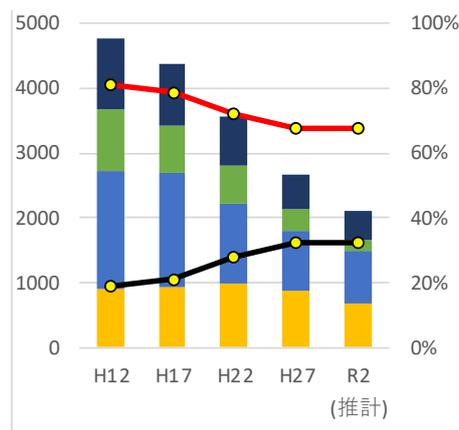
① 「主副業別」農家数・・・「準主業農家」と「副業的農家」の合計が半分以上減

全体的に見て総農家数は、減少傾向にあり、平成12年の4,763戸から平成27年の2,683戸となり、15年間で43.7%減少しています。

同様に内訳の推移を見ると、「主業農家」は47.9%減少し、「準主業農家」は67.7%、「副業的農家」は48.2%の減少となりました。この要因としては、高齢化に伴う総農家数減少のほか、集落営農法人や認定農業者などの担い手に農地が集約されたことがあげられます。

表2-5 主副業別農家数（販売農家）の推移 (戸)

	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年 (推計)	H27 /H12
主業農家数	1,072	965	747	559	444	52.1%
準主業農家数	968	738	610	313	176	32.3%
副業的農家数	1,831	1,751	1,224	949	808	51.8%
自給的農家数	892	934	989	862	679	96.6%
総農家数	4,763	4,388	3,570	2,683	2,107	56.3%
●販売農家割合	81.3%	78.7%	72.3%	67.9%	67.8%	
○自給的農家割合	18.7%	21.3%	27.7%	32.1%	32.2%	



※R2年(推計)はR2とH27の農林業センサス概数値(福岡県)から推計したものです。 [資料：農林業センサス]

② 「年齢別」農業就業人口・・・「65歳以上」の割合が増加し、「高齢化」が深刻化

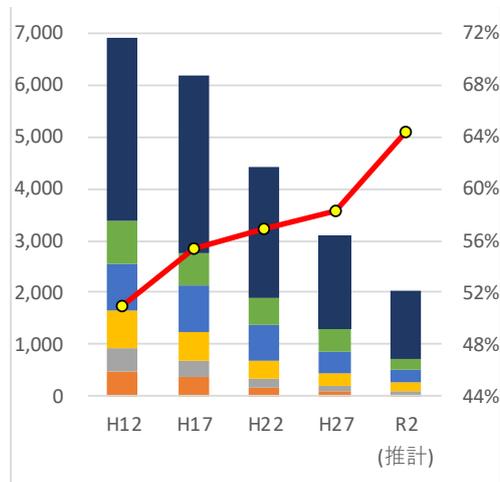
全体的に見て農業就業人口は、減少傾向にあり、平成12年の6,920人から平成27年の3,096人となり、15年間で55.3%減少しています。

65歳以上の高齢者の占める割合は、平成12年の50.9%から平成27年の58.2%となり、15年間で7.3%増加し、高齢化が進んでいます。

農業就業人口の減少に高齢化が加わり、非常に深刻な状況にあると言えます。農業を担う最も重要な「担い手」の確保が喫緊の課題となっています。

表2-6 年齢別農業就業人口（販売農家）の推移 (人)

	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年 (推計)	H27 /H12
65歳以上	3,524	3,412	2,522	1,803	1,314	51.2%
60～64歳	860	606	538	421	214	49.0%
50～59歳	895	914	697	441	256	49.3%
40～49歳	721	541	353	217	153	30.1%
30～39歳	434	311	158	120	81	27.6%
30歳未満	486	381	167	94	22	19.3%
総就業人口	6,920	6,165	4,435	3,096	2,040	44.7%
●65歳以上の割合	50.9%	55.3%	56.9%	58.2%	64.4%	



※R2年(推計)はR2とH27の農林業センサス概数値(福岡県)から推計したものです。 [資料：農林業センサス]

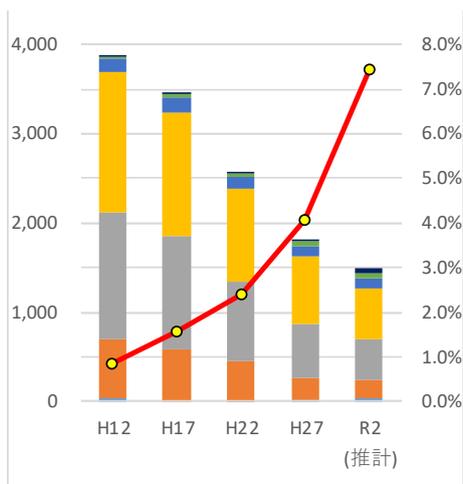
③「経営規模別」販売農家数・・・販売農家が減るなか、担い手への農地集積が進む

経営耕地面積の規模別に販売農家数を見てみると、全体的に見て販売農家数は、減少傾向にあり、平成12年の3,871戸から平成27年の1,821戸となり、15年間で53.0%減少しています。

規模別に見ると、5ha未満の販売農家数が減少傾向にある中で、5ha以上の販売農家数は増加の傾向にあります。全体に対する5ha以上の販売農家数の占める割合は、平成12年の0.9%から平成27年の4.1%となっています。販売農家減少は深刻な問題ではありますが、担い手への農地集積は着実に進んでいます。

表2-7 経営耕地面積規模別農家数(販売農家)の推移 (戸)

	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年 (推計)	H27年 /H12年
10.0ha以上	2	6	18	25	58	1250%
5.0ha～10.0ha未満	31	48	44	49	53	158%
3.0ha～5.0ha未満	136	154	137	127	115	93%
1.0ha～3.0ha未満	1,585	1,392	1,039	746	569	47%
0.5ha～1.0ha未満	1,418	1,275	891	606	447	43%
0.5ha未満	658	579	449	263	222	40%
例外規定	41	0	3	5	25	12%
総数	3,871	3,454	2,581	1,821	1,489	47%
● 5.0ha以上の割合	0.9%	1.6%	2.4%	4.1%	7.5%	



※R2年(推計)はR2とH27の農林業センサス概数値(福岡県)から推計したものです。

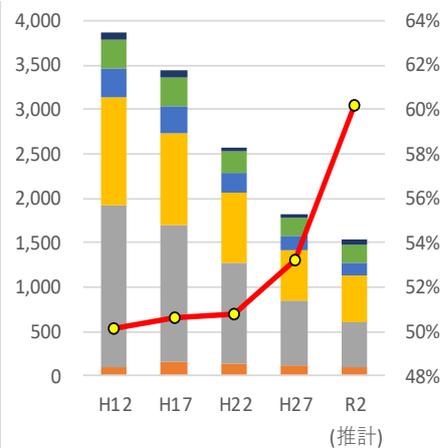
[資料：農林業センサス]

④「販売規模別」販売農家数・・・販売農家が減少

販売金額の規模別に販売農家数を見てみると、「総数」が平成12年の3,871戸から平成27年の1,821戸となり15年間で53.0%の減少となっています。また、「販売金額なし」が増加し、販売金額の規模別農家数はいずれの規模も減少しています。

表2-8 農産物販売金額規模別農家数の推移 (戸)

	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年 (推計)	H27年 /H12年
3千万円以上	81	94	45	38	64	46.9%
1千万～3千万円未満	332	317	243	197	197	59.3%
500万～1千万円未満	316	305	235	167	155	52.8%
100万～500万円未満	1,212	1,032	789	568	514	46.9%
100万円未満	1,827	1,546	1,127	721	517	39.5%
販売金額なし	103	160	142	130	98	126.2%
総数	3,871	3,454	2,581	1,821	1,545	47.0%
● 100万円以上の割合	50.1%	50.6%	50.8%	53.3%	60.2%	



※R2年(推計)はR2とH27の農林業センサス概数値(福岡県)から推計したものです。

[資料：農林業センサス]

(2) 農地

① 「経営耕地面積」・・・「樹園地」が大きく減少

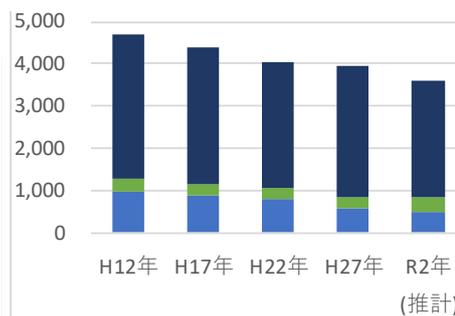
全体的に見て経営耕地面積は、減少傾向にあり、平成12年の4,697haから平成27年の3,941haとなり、15年間で16.1%減少しています。

同様に地目別の推移を見ると「田」は9.7%、「畑」は9.6%、「樹園地」は39.9%それぞれ減少しています。また、中山間地域が多く柿や梨の産地である朝倉市では、他市に比べ「樹園地」の占める割合が多くなっています。

「樹園地」面積の大幅な減少は、高齢化が進むなか機械化や農地流動化等が難しく、規模を縮小せざるを得ないことが主な原因と思われます。

表2-9 経営耕地面積(農業経営体)の推移 (ha)

	H12年	H17年	H22年	H27年	R2年 (推計)	H27年 /H12年
田	3,420	3,207	2,962	3,088	2,774	90.3%
畑	282	265	265	255	344	90.4%
樹園地	995	904	817	598	482	60.1%
総数	4,697	4,376	4,044	3,941	3,600	83.9%



※R2年(推計)はR2とH27の農林業センサス概数値(福岡県)から推計したものです。〔資料：農林業センサス〕

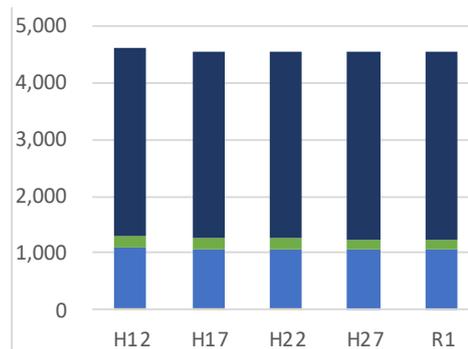
② 農業振興地域内の「農用地区域の面積」・・・農地転用に伴い微減

経営耕地面積が平成12年から平成27年の15年間で16.1%減少しているのに対し、比較年次は異なりますが、農用地区域(農振農用地)の面積は、平成12年の4,606haから令和元年の4,544haとなり、19年間で1.3%の減少にとどまっています。

同様に地目別の推移を見ると「田」及び「樹園地」はやや増加していますが、「畑」は30.4%減少しています。

表2-10 農用地区域の面積の推移 (ha)

	H12年	H17年	H22年	H27年	R1年	R1年 /H12年
田	3,292	3,287	3,290	3,335	3,326	101.0%
畑	227	204	204	168	158	69.6%
樹園地	1,050	1,040	1,038	1,060	1,060	101.0%
採草放牧	37	37	37	0	0	0.0%
総数	4,606	4,568	4,568	4,563	4,544	98.7%



〔資料：農林業振興に係る地域指定等一覧表(福岡県)〕

(3) 農産物

①品目別「農業産出額」・・・「果実」「麦類」の産出額が大きく減少

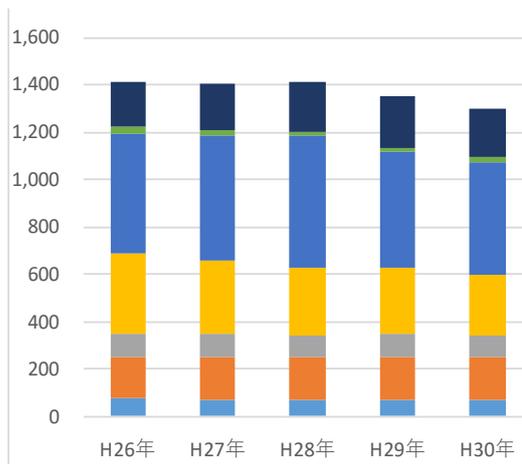
全体的に見て農業産出額は、総額が平成26年の141億3千万円から平成30年の129億9千万円と4年間で8.1%減少しています。

同様に品目別の推移を見ると「その他」を除き減少率が高いものから、「果実」が24.2%、「麦類」が24.1%、「野菜」が5.9%、「花き」が5.2%減少となっています。

一方、「米」、「畜産」の産出額は、5ヶ年でやや増加しています。

表2-11 農産物産出額の推移 (千万円)

	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H30年/H26年
米	189	201	216	216	201	106.3%
麦	29	20	17	19	22	75.9%
野菜	507	529	553	491	477	94.1%
果実	339	309	287	281	257	75.8%
花木	96	97	95	94	91	94.8%
畜産	172	180	179	179	178	103.5%
その他	81	72	69	73	73	90.1%
総額	1,413	1,408	1,416	1,353	1,299	91.9%



[資料：農林水産省・市町村別農業産出額データベース]

②品目別作付面積と収穫量・・・収穫量県内1位：ねぎ・にんじん

県内2位：かき・日本なし・いちじく

本市の作付面積は、その面積の大きい順に「水稻」「麦類」「豆類」「果樹」「野菜」の順です。

表2-12 作付面積と収穫量

単位：ha, t

品目	作付面積	収穫量	品目	作付面積	収穫量	品目	作付面積	収穫量
水稻	1,690	7,590	果樹(※)	440	4,834	野菜(※)	357	6,051
麦類(※)	1,385	5,319	かき	301	3,046	ねぎ	272	3,960
小麦	933	3,670	ぶどう	32	314	にんじん	20	540
二条大麦	411	1,510	なし	54	1,116	ほうれんそう	3	18
はだか麦作	41	139	いちじく	10	137	きゅうり	2	348
豆類(※)	533	997	もも	6	80	なす	1	112
大豆	533	997	すもも	2	17	トマト	3	435
			その他の果樹	35	125	いちご	2	56
						その他の野菜	54	582

[資料：令和元年度福岡県農業統計調査, H30特産果樹生産出荷実態調査(福岡県), 第66次九州農林水産統計年報]

※小計は小数点以下の四捨五入により一致しない場合があります。

4. 農村の現状

(1) 集落の世帯数・高齢化率・・・集落の小規模化・高齢化が進み、集落存続の危機も

地区ごとの年齢区別に分類すると、高齢化率（65歳以上の高齢者の割合）が40%以上の地区が11あり、高齢化が進んでいることがわかります。最も高齢化が進んでいる地区は高木地区で高齢化率は63.3%となっており、市全体の高齢化率である34.7%よりも28.6ポイント高くなっています。今後、特に中山間地域では過疎化が進み、集落の小規模化と高齢化が更に進んでいくことが予測されます。

表2-13 65歳以上の割合(外国人を含む集計)

(令和2年10月31日)現在

町区名	高齢率	人口	65歳以上計	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-94	95-99	100歳以上
上秋月地区計	46.1%	827	381	71	92	59	67	47	30	11	4
秋月地区計	43.7%	714	312	48	79	49	66	45	16	8	1
安川地区計	44.8%	1,615	724	159	188	122	108	87	42	16	2
甘木地区計	29.9%	9,535	2,854	671	697	518	405	329	170	57	7
馬田地区計	32.0%	4,142	1,324	301	360	228	201	141	69	20	4
立石地区計	24.1%	10,762	2,592	723	700	448	342	232	98	41	8
福田地区計	37.6%	2,517	947	243	247	145	133	112	49	17	1
蜷城地区計	41.4%	1,641	680	161	175	103	95	70	53	19	4
金川地区計	36.8%	2,796	1,028	261	258	179	166	91	57	13	3
三奈木地区計	41.8%	3,025	1,265	299	303	192	154	156	109	47	5
高木地区計	63.3%	229	145	21	35	16	22	24	20	6	1
美奈宜の杜地区計	57.6%	668	385	80	109	96	58	32	8	1	1
朝倉地区計	41.8%	1,591	665	157	167	114	90	83	39	15	0
宮野地区計	39.1%	2,263	884	228	205	122	134	109	60	24	2
大福地区計	40.4%	3,773	1,523	349	340	240	244	196	115	33	6
松末地区計	44.1%	435	192	41	48	31	29	23	16	3	1
杷木地区計	37.3%	2,787	1,040	258	265	172	143	117	64	19	2
久喜宮地区計	36.9%	1,676	618	167	146	113	91	59	38	4	0
志波地区計	45.8%	1,197	548	146	133	92	72	56	39	7	3
朝倉市計	34.7%	52,193	18,107	4,384	4,547	3,039	2,620	2,009	1,092	361	55

〔資料：住民基本台帳データ〕

5. 課題一覧表

5. 課題一覧表

	現 況 特 性	住民意向 (アンケート調査)	課 題
食 料	<ul style="list-style-type: none"> 本市は、県内でも数少ない農業地域であり、多様な農畜産物を供給している。ねぎ(1位)、にんじん(1位)、柿(2位)、梨(2位)、いちじく(2位)など。 博多産物や、富肴、紅たて等のブランド農産物。 地産地消や食育の活動が盛んで、学校給食へ地元産の農畜産物を多く供給している。 市内の直売所(三連水車の里あさくら、ファームステーションヨシノサロ)に多くの人が訪れる。 	<ul style="list-style-type: none"> 朝倉市が県内有数の農業地帯であることの認知度は高い。 農産物を購入する際、鮮度、価格、地場産、無農薬・減農薬などを注視している。 農産物は、市内スーパー、市内直売所を中心に購入している。 直売所で購入する理由は、品質の良さ、安全安心、求めやすい価格である。 食育は、3食を規則正しく食べる、食材を無駄にしない、食べものへの感謝、家族と一緒に食べるなど、子供にとって重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 新鮮で安心安全な農畜産物の安定的供給が必要である。 市内の旅館や飲食店に旬の地場産農産物をさらに拡大する必要がある。 家庭、地域、学校での食育の具体的推進が引き続き必要である。 直売所では、さらなる集客の増加をめざす必要がある。 SDGsの観点から食品ロスやプラスチックごみの課題もある。
農 業	<ul style="list-style-type: none"> 平田地域では、米、麦、大豆の土地利用型農業をはじめ、ねぎ、なす、きゅうり、トマト、花き類等の施設園芸を展開しており、中山間地では、柿、梨などの果樹が栽培され、多様な農産物を生産している。 平田水田では、圃場整備が進み、大型機械による作業体系の整備が進んでいる。 農業従業者の高齢化と後継者不足はどの作目でも共通。 平成9年7月九州北部豪雨により、大量の土砂や流木が農地、ため池、用水路等へ流れてきたほか、中山間地域の樹園地等が崩落するなど、甚大な被害が生じた。 世界かんがい施設遺産として、山田堰、堀川用水、三連水車等がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 朝倉市の今後の農業については、担い手を育成する、地域ブランドをつくる、都市と積極的な交流を図る、経営者視点の農業者を育成する、災害に強い農業を目指す等の意見が多い。 担い手を確保する方法については、収益性の高い農業を展開する、女性や高齢者が参加できる仕組みをつくる、集団化や法人化による雇用という形態をとる、新規就農者を支援するなどが必要であるとの意見がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 農家の高齢化が進み、担い手や後継者を確保する必要がある。 農家の所得向上のため、収益性が高く競争力のある農畜産物の生産に取り組む必要がある。 集団化や法人化により雇用の形態をとることで、若い農業者を増やす必要がある。 自然災害に強い生産基盤強化を推進する必要がある。 需要に応じた農畜産物の生産体制の強化が必要である。 ICT技術を導入したスマート農業の取り組みが必要である。 特産品開発には、商工業の民間企業等との連携による新商品開発や流通、販路開拓が必要である。 環境保全型農業を推進する必要がある。 朝倉産農畜産物のイメージやブランド力を高める必要がある。 復興後の営農再開について、地域にあった支援が必要である。 基盤整備未整備地区は作業効率が良いとは言えず改善が求められる。
農 村	<ul style="list-style-type: none"> 農家数は最近15ヶ年で、43.7%減少している。特に準主業農家が67.7%減少している。 高齢化率は、市全体で34.7%。特に高木地区は63.3%ともっとも高い。県平均は27.1%。 平塚川添遺跡など弥生時代の遺跡や古墳があり、普門院や南林寺など多くの古寺もあり、歴史文化が残る地域。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市と積極的に交流することが重要であるとの意見が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 平坦地、中山間地の特性を活かした農業の展開が必要である。 都市部と同等の生活環境を維持するためインフラの整備が必要である。 グリーンツーリズムやイベントにより都市との交流を図る必要がある。 農業分野でも体験活動などインバウンドへの取り組みが必要である。 災害復旧事業で整備された優良農地や地域農業を支える将来の担い手づくりを進める必要がある。
全 体	<ul style="list-style-type: none"> 福岡県南部に位置し、県の5%の面積をもつ。 就業者数でみる産業は、第3次産業(62%)、第2次産業(24%)、第1次産業(14%)である。大企業としては、キリンビール福岡工場、ブリヂストン甘木工場がある。 農業に関連した三連水車等や三連水車の里あさくら、ファームステーションヨシノサロには多くの観光客が訪れる。 秋月、原鶴温泉など観光資源も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の直売所やスーパーを使う頻度は高いが、地元産であることが重要であるという意見は少ない。 朝倉市の郷土料理「くずかけ」の認知度は高い。 	<ul style="list-style-type: none"> 伝統文化を継承するためにも地域コミュニティを維持することが大切である。 人口減少に伴い、農業集落活動の維持が難しくなってきた。 行政と市民等が話し合い等を通じて課題を共有し、復旧・復興に取り組んでいく必要がある。

※アンケート調査の内容は、資料編を参照して下さい。

農業・農村のいろいろな働き

土砂くずれや
土の流出を防ぐ



田畑で作物を作ることで、
土砂くずれを防げるんだ

田畑には、
水をためることが
できるんじゃ

田畑にたまった
水が地下水になって
わき出ているんだよ

地下水は川にも
時間をかけて
流れ込むんだよ

洪水が起きないようにする



川の流れを安定させ
きれいな地下水をつくる



農業・農村は米や野菜などを作るだけではなく、いろいろな働きを持っています。
このような働きは「農業・農村の多面的機能」と言われています。

ほかにも
いろいろあるよ!



農業・農村の
多面的機能

農林水産省



「農業・農村のいろいろな働き」農林水産省